

ダイワ・キャッシュリッチ・ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2015年7月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	約10年1カ月間(2005年12月22日~2016年1月15日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、潤沢なキャッシュを利用して資産効率の改善が望め、株価の値上がり期待されるキャッシュリッチ企業を選定し、投資します。</p> <p>※キャッシュリッチ企業とは、キャッシュ(これまで蓄積した金融資産)を豊富に有している企業、事業から多くのキャッシュ(現金収支)を稼ぎ出している企業とします。</p> <p>②投資候補銘柄の選定にあたっては以下の指標等に着目します。</p> <ul style="list-style-type: none">・[余剰金融資産/株式時価総額]・[EV/EBITDA] <p>③選定された銘柄の中から、業績動向、経営戦略等の分析により銘柄を絞り込みます。</p> <p>④ポートフォリオの構築にあたっては流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・キャッシュリッチ・ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4713>

最近5期の運用実績

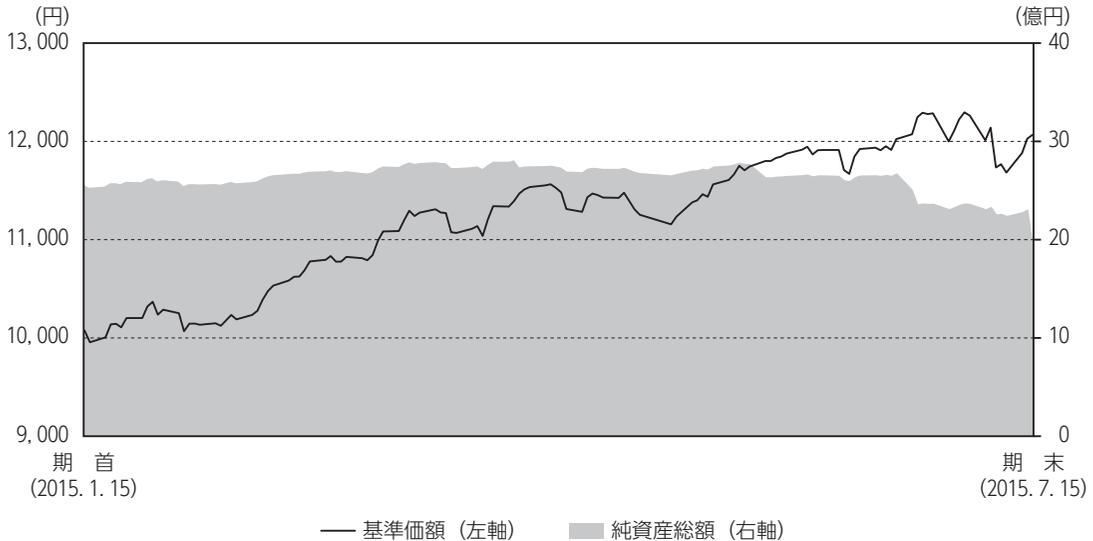
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
15期末(2013年7月16日)	7,901	70	37.1	1,210.54	33.6	97.5	—	2,335
16期末(2014年1月15日)	8,750	60	11.5	1,294.52	6.9	95.5	—	2,451
17期末(2014年7月15日)	8,892	60	2.3	1,273.68	△ 1.6	96.4	—	2,386
18期末(2015年1月15日)	10,076	60	14.0	1,376.60	8.1	98.2	—	2,557
19期末(2015年7月15日)	10,067	2,000	19.8	1,646.41	19.6	95.6	—	1,933

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,076円

期末：10,067円 (分配金2,000円)

騰落率：19.8% (分配金込み)

■基準価額の変動要因

国内株式市況は、ギリシャ支援問題の動向を受けて不安定になる局面もありましたが、国内景気の持ち直し、日銀およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

ダイワ・キャッシュリッチ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年1月15日	10,076	—	1,376.60	—	98.2	—
1月末	10,287	2.1	1,415.07	2.8	96.4	—
2月末	10,779	7.0	1,523.85	10.7	96.8	—
3月末	11,138	10.5	1,543.11	12.1	95.8	—
4月末	11,310	12.2	1,592.79	15.7	96.3	—
5月末	11,876	17.9	1,673.65	21.6	96.0	—
6月末	12,106	20.1	1,630.40	18.4	93.4	—
(期末)2015年7月15日	12,067	19.8	1,646.41	19.6	95.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀およびGPIFの動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月以降は、ギリシャ支援の延長に向けた協議の紆余曲折や中国株の急落などにより、株価は不安定な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国景気の回復や日銀による金融緩和政策、それらを受けた円安などが企業業績や株式需給に好影響を与えると見込まれ、株価の上昇トレンドは維持されると想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、潤沢なキャッシュという観点に加え、足元の業績モメンタムやバリュエーション、財務内容や株価位置に加え株主還元方針などに注目して運用してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、設定や解約、分配金支払い対応時を除いては、国内景気や企業業績の回復傾向が続くとの想定のもと、95～98%程度で推移させました。

業種構成は、化学、サービス業、小売業などの比率を上げる一方、海運業、電気機器、機械などの比率を下げました。

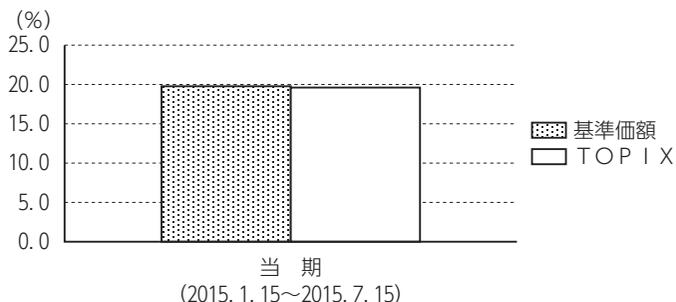
個別銘柄では、業績の安定性などを評価してKDDI、総合警備保障、花王などを新規に買い付けました。一方で、利益確定売りなどからピジョンや村田製作所などを全部または一部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は19.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は19.8%となりました。業種では、鉄鋼をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、海運業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、村田製作所などがプラスに寄与しましたが、川崎汽船、サン電子などはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は2,000円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年1月16日 ～2015年7月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	2,000
対基準価額比率	(%)	16.57
当期の収益	(円)	1,983
当期の収益以外	(円)	16
翌期繰越分配対象額	(円)	1,031

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,887.61
(c) 収益調整金	16.02
(d) 分配準備積立金	1,032.09
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,031.75
(f) 分配金	2,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,031.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日米景気の着実な回復などを背景に堅調な推移が続くと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、潤沢なキャッシュという観点に引続き注目してまいります。なお当ファンドは、約款の規定により2015年10月2日をもって繰上償還の予定となっております。償還日の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えていくことを予定しております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 16～2015. 7. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	91円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 236円です。
(投信会社)	(43)	(0. 386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0. 099	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0. 099)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0. 915	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

	買付		売付	
	株数 千株	金額 千円	株数 千株	金額 千円
国内	1,148.4 (28.4)	1,643,375 (一)	1,967.6	2,787,322

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,430,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,510,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

銘柄	当期買付			当期売付			
	株数 千株	金額 千円	平均単価 円	銘柄	株数 千株	金額 千円	平均単価 円
KDDI	18.8	55,758	2,965	川崎汽船	350	113,570	324
シスメックス	8	52,823	6,602	ビジョン	19	95,126	5,006
トラスコ中山	14.5	50,442	3,478	スクウェア・エニックス・HD	32.8	79,870	2,435
総合警備保障	9.2	43,197	4,695	アルプス電気	25.3	73,869	2,919
ヤマハ発動機	13	41,442	3,187	村田製作所	3.5	63,968	18,276
レーサム	30.5	40,861	1,339	エムスリー	22.5	58,329	2,592
良品計画	2.1	39,569	18,842	シスメックス	8.1	55,052	6,796
花王	6.7	38,670	5,771	サンリオ	13	43,008	3,308
ブリヂストン	8	36,359	4,544	全国保証	10.1	40,918	4,051
GCAサヴィアン	20	29,141	1,457	日立	50	39,615	792

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

区分	当期買付			当期売付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 1,643	百万円 406	% 24.7	百万円 2,787	百万円 515	% 18.5
コール・ローン	13,487	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,590千円
うち利害関係人への支払額 (B)	610千円
(B) / (A)	23.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■投資信託財産の構成

2015年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,848,622	79.0
コール・ローン等、その他	490,598	21.0
投資信託財産総額	2,339,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,339,220,946円
コール・ローン等	420,247,031
株式(評価額)	1,848,622,250
未収入金	68,815,174
未収配当金	1,536,491
(B) 負債	405,853,540
未払収益分配金	384,103,507
未払解約金	240,560
未払信託報酬	21,439,039
その他未払費用	70,434
(C) 純資産総額(A-B)	1,933,367,406
元本	1,920,517,538
次期繰越損益金	12,849,868
(D) 受益権総口数	1,920,517,538口
1万口当り基準価額(C/D)	10,067円

* 期首における元本額は2,538,538,068円、当期中における追加設定元本額は14,101,510円、同解約元本額は632,122,040円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,067円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月16日 至2015年7月15日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,481,633円
受取配当金	19,418,434
受取利息	26,392
その他収益金	36,807
(B) 有価証券売買損益	382,987,311
売買益	552,535,031
売買損	△ 169,547,720
(C) 信託報酬等	△ 21,509,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	380,959,471
(E) 前期繰越損益金	198,215,807
(F) 追加信託差損益金	△ 182,221,903
(配当等相当額)	(3,077,871)
(売買損益相当額)	(△ 185,299,774)
(G) 合計(D+E+F)	396,953,375
(H) 収益分配金	△ 384,103,507
次期繰越損益金(G+H)	12,849,868
追加信託差損益金	△ 182,221,903
(配当等相当額)	(3,077,871)
(売買損益相当額)	(△ 185,299,774)
分配準備積立金	195,071,771

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されません。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,440,575円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	362,518,896
(c) 収益調整金	3,077,871
(d) 分配準備積立金	198,215,807
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	582,253,149
(f) 分配金	384,103,507
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	198,149,642
(h) 受益権総口数	1,920,517,538口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	2,000円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、7月15日現在の基準価額（1万口当り10,067円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,537円です。」